

令和7（2025）年度 第1回 多文化共生推進委員会

－東京における多文化共生社会の実現に向けて－



目次

0 1	東京都多文化共生推進指針改定版の概要
0 2	指針改定に伴うパブリックコメントでの主な御意見
0 3	現状分析
0 4	本日も議論いただきたい視点
0 5	現状・課題と施策の展開例について
参 考	2 0 5 0 東京戦略（抜粋）

01 東京都多文化共生推進指針改定版の概要

- 2025年6月、外国人人口の急増等を踏まえ**東京都多文化共生推進指針**（2016年策定）を10年ぶりに**改定**

指針の概要

- ✓ 「**日本人も外国人も安心して暮らし活躍できる社会**」の実現に向け、**都の基本的な方向性**を定めたもの。2016年3月に策定
- ✓ **都の施策**とともに、国や区市町村など多文化共生に取り組む**各主体の目指すべき方向性**を示し、**自主的な取組**を促進

改定の背景

- ✓ 指針策定以降の在留外国人の**更なる増加**（3.4→5.2%）や、つながり創生財団の設立など、多文化共生を担う**主体の変容**
- ✓ 「2050東京戦略」でも見据える2050年の東京の多文化共生社会づくりには、都、区市町村はじめ、都民、地域団体等が**それぞれの役割を果たす**ことが重要
- **施策目標や各主体に期待される役割を再整理し、指針をバージョンアップ**

改定のポイント

- 2050年に目指す東京の多文化共生社会の実現に向け、
- ✓ **各主体の役割を明確化**（つながり創生財団、町会・自治会の追加等）
 - ✓ **施策の目標と展開例を更新**



国	New	区市町村・ 国際交流協会	NPO等 民間支 援団体	都民	New	企業	大学等の 教育機関	学校（小中学 校・高校）
	東京都・ つながり創生財団				町会・ 自治会			

01 東京都多文化共生推進指針改定版の概要 | 東京の現状

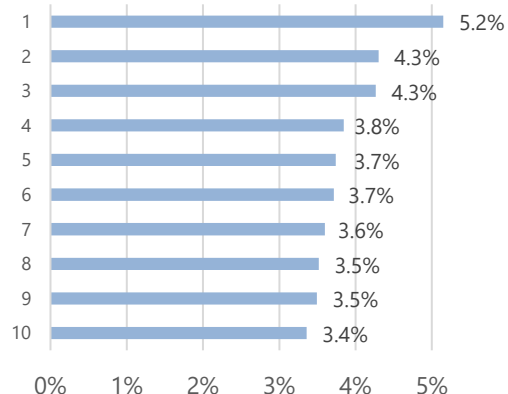
- 東京の在留外国人人口・割合は**2025年に3年連続で過去最多を更新**
- **多様な文化、経済的背景を持った外国人が様々な地域で居住**

都内人口に占める

外国人の数・割合が**増えています**



総人口に占める在留外国人の割合（2025年1月現在）

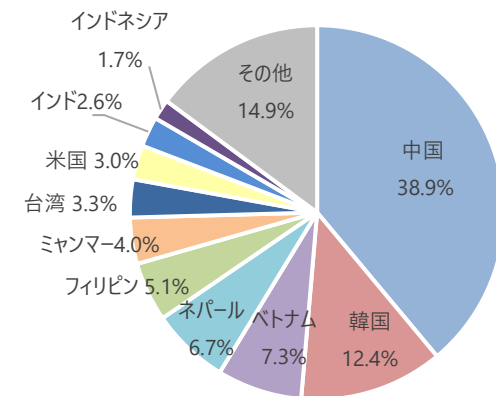


（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」を基に作成

国籍が**多様化**しています

187 の国・地域
の外国人が居住

国籍別在留外国人の割合（東京都）

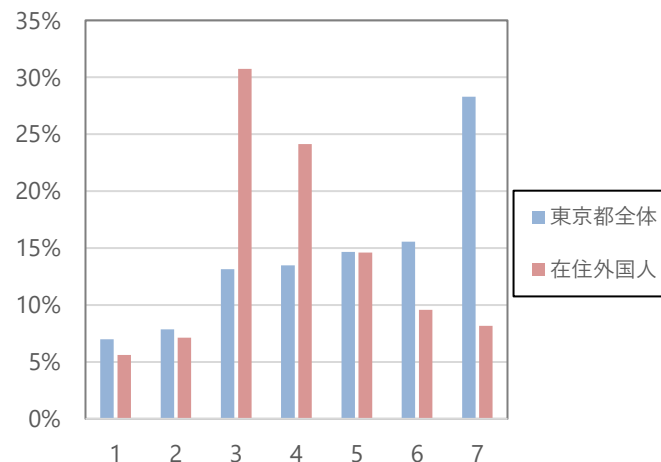


（資料）東京都総務局「外国人人口」を基に作成

若い人が**多い**です

20代
30代が**50%超**

都人口・都内外国人人口の年齢別構成
（2025年1月1日現在）



（資料）東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」を基に作成

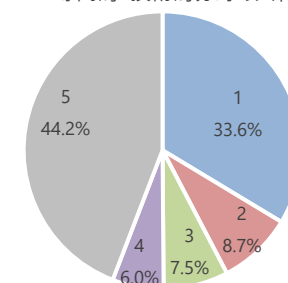
スキルのある人や留学生が
多いです

全国の専門的・技術的分野、留学生の

約**3割**が都内在住

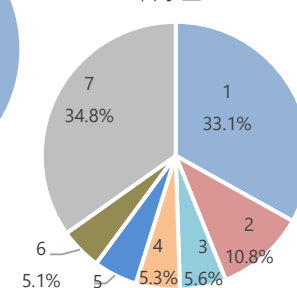
専門的・技術的分野の人材及び留学生の都道府県別割合

専門的・技術的分野の人材



（資料）厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」（2023年10月末現在）を基に作成

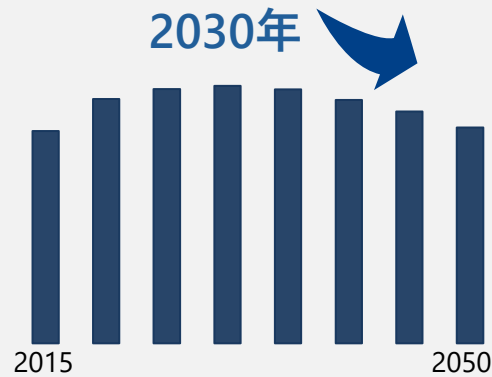
留学生



（資料）法務省「在留外国人統計」（2023年12月末現在）を基に作成

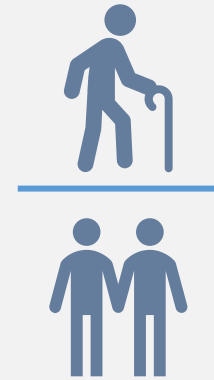
- 2050年の東京は、人口動態や社会・経済情勢が大きく変化

2030年をピークに人口が減ります



高齢化が進みます

約2人で1人の
高齢者を支える
社会に



外国人人口が増え、日本人と外国人の
共生社会実現が求められます



AI等による多言語翻訳技術が向上し、
言葉を学ぶ意味が変わります



地域防災の重要性が高まり、地域
コミュニティの活性化が求められます



- 誰もが**多様性を価値**と感じ、外国人が**地域社会の一員**として**活躍できる社会**を目指すべき
- 何もしなければ、**孤立・差別による地域分断**に陥るほか、東京の**国際的地位は低下**

こうなっていてほしい
目指すべき社会

- ・ 外国人自身が社会に貢献していると感じ、活躍できる社会
- ・ 外国人が地域社会の一員として暮らし、日本人住民と豊かな新しい地域を共に作り上げられる社会
- ・ 日本人・外国人が言葉の壁を意識せずに交流できる社会
- ・ 誰もが多様性を価値と感じ、多様な人々と共生することが日本の課題解決につながる社会

何もしなければ
こうになってしまう
避けるべき社会

- ・ 日本人・外国人を問わず人材が国外に流出し、東京の国際的地位が低下した社会
- ・ 社会から孤立した家族や子供たちが増えている社会
- ・ 差別・偏見意識が助長・拡大される社会
- ・ 地域になじもうとしない外国人が増え、日本人との摩擦の増加や治安の悪化といった社会不安や地域分断に陥る社会

- 2050年の目指すべき社会を実現するために、基本目標と3つの施策目標を設定

■ 基本目標

多様性を都市づくりに活かし、全ての都民が東京の発展に向けて参加・活躍でき、安心して暮らせる社会の実現

■ 施策目標

- 1 全ての外国人が活躍できる社会の仕組みづくり
- 2 全ての外国人が安心して暮らすことができ、また生活をより楽しむために必要なサポートの充実
- 3 互いの個性を認め合い、多様性を尊重しながら支え合える意識の醸成

- 3つの施策目標に、12の「施策の展開例」を設定

1 全ての外国人が活躍できる社会の仕組みづくり

- ✓ 外国人が持つ能力を最大限発揮し、活躍できる環境を整備します。
- ✓ 住民の一人として外国人が地域社会へ参加することを促進します。

展開例

● 地域日本語教育の推進

日常生活を送るために必要な日本語教育を学ぶ機会を提供し、地域社会とのつながりづくりを支援します。

● 日本語を母語としない子供の支援

多様な背景や環境の中で育っている子供たちが自分らしくいきいきと活躍できるよう、地域や学校での取組みを支援します。

● 外国企業や人材の受入

東京に進出したい企業や人材へビジネスのサポートや、家族を含めた生活面のサポートを行います。

● 留学生を含む外国人材の活躍支援

日本の就職情報の提供など日本で就職を希望する留学生等を支援します。
外国人を採用したい企業の相談を受け付け、外国人材が活躍できる受入れ体制を整備します。

● あらゆる場面における外国人当事者の社会参画・活躍促進

外国人が住民の一人として地域活動に参加できる環境づくりに取り組みます。

2 全ての外国人が安心して暮らすことができ、 また生活をより楽しむために必要なサポートの充実

- ✓ 教育・医療・防災など、安心して生活できるような情報を提供します。
- ✓ 観光・芸術文化・スポーツなど、東京での暮らしを楽しむための情報を提供します。

展開例

● 生活面での情報提供

生活に必要な情報や医療の情報がいつでも簡単に入手できるよう、一元的な情報発信を進めます。
レジャーやカルチャーなど東京の生活を楽しむための情報も積極的に発信します。

● 防災意識の普及啓発

平常時から、外国人への防災知識の普及啓発や地域でのつながりづくりを進めます。
防災時に外国人が災害情報を容易に入手できる体制を確保します。

● 相談体制の整備

悩みを抱えた外国人がいつでも相談窓口につながるような相談体制を整備します。

● 多様な地域リソースとの連携

外国人の生活の中で生じる様々な課題に対し、関係機関と連携を図りながらサポートしていきます。

3 互いの個性を認め合い、多様性を尊重しながら 支え合える意識の醸成

- ✓ 全ての人が互いの文化を尊重する意識を持てるようにします。
- ✓ 外国人が日本のルールや習慣を理解できるようにします。
- ✓ 日本人と外国人とが共に支え合う意識を醸成します。

展開例

● 共生意識・異文化理解

多様な価値観を受け入れ、共生していく意識を醸成するための普及啓発を行います。
世界で活躍できる人材の育成のため、グローバル教育を充実させます。

● やさしい日本語の普及啓発

都民一人ひとりが地域でやさしい日本語を使って外国人住民と挨拶や日常会話ができるよう普及啓発を行います。

● 地域コミュニティにおける外国人住民との共生

異文化・世代間の交流の場を増やし、日本人と外国人が共に支え合う意識の醸成を行います。

- 各主体の役割を明確化し、相互連携を図りながら取組を推進

国

多文化共生施策推進に関する法整備など、基本的な体制を整備

区市町村

- ・地域づくりを推進
- ・地域の多様な主体と連携・協働

都民

多文化共生社会を共に創る当事者としての意識を持つ

東京都

- ・都内の基本的方針を提示
- ・各主体との連携・協働により広域的な課題へ取り組む

国際交流協会

地域の担い手をコーディネートし、地域の多文化共生の現場を担う

企業

- ・留学生や定住外国人を採用・育成
- ・多様性を尊重した職場環境を整備

町会・自治会等の 地域コミュニティ

外国人住民と日本人住民の「顔の見える」関係をつくる

東京都つながり創生財団

- ・外国人を支援する団体間のネットワーク形成・協働を推進
- ・団体の事業をバックアップ

NPO等外国人支援団体

社会情勢に応じた柔軟かつ、機動的な活動を展開

大学等の教育研究機関

- ・日本や世界で活躍できる人材を育成
- ・学生の地域社会への参画を推進
- ・多文化共生に関わる調査・研究等の成果を社会に還元

学校（小・中・高等学校）

- ・外国人児童・生徒の能力を伸ばす機会を確保
- ・異文化理解・多文化共生の考えに基づく教育を推進

02 指針改定に伴うパブリックコメントでの主な御意見

- 多文化共生の**更なる推進を求める意見**の一方、外国人の**受入れや支援に反対する意見**も ※御意見総数：52通（119件）

主な御意見

指針全体

今回の指針を礎に、今後は**中長期の目標**と**具体策**を掲げた**多文化共生基本計画の策定**を国に先駆けて進めてほしい。

第1 東京の多文化共生社会 「いま」と「これから」

目指すべき社会、回避すべき社会が明確に示されている点、具体的な数値やデータが示されている点が良い。

第2 多文化共生社会実現のために目指す基本目標と3つの施策目標

外国人を単に支援される側としてとらえるのではなく、**地域社会で活躍できる人**として捉えようとしている点が良い。

親や義務教育を終えた世代の外国人が**日本語教育を受けられるよう機会**を設けるべき。

外国人が必要な情報を得られるよう、多言語での情報発信やSNSの活用などにより**周知を強化**する必要

多文化共生社会の実現には、**日本人の意識改革が最も重要**。

特に、**未来を担う若い世代**や、多文化共生への馴染みが薄い**高齢世代への意識啓発**が重要

外国人が日本で暮らしやすくするためには、**やさしい日本語**の普及促進が必須

治安の悪化などの懸念から**外国人の受入れに反対**。多文化推進ではなく**日本の文化を守るべき**。**外国人優遇・外国人支援に反対**

日本語ができない外国人のために日本人が負担を強いられることのないよう、**外国人は来日前に日本語を学んでくるべき**。

第3 多文化共生社会を実現するために必要な各主体の役割

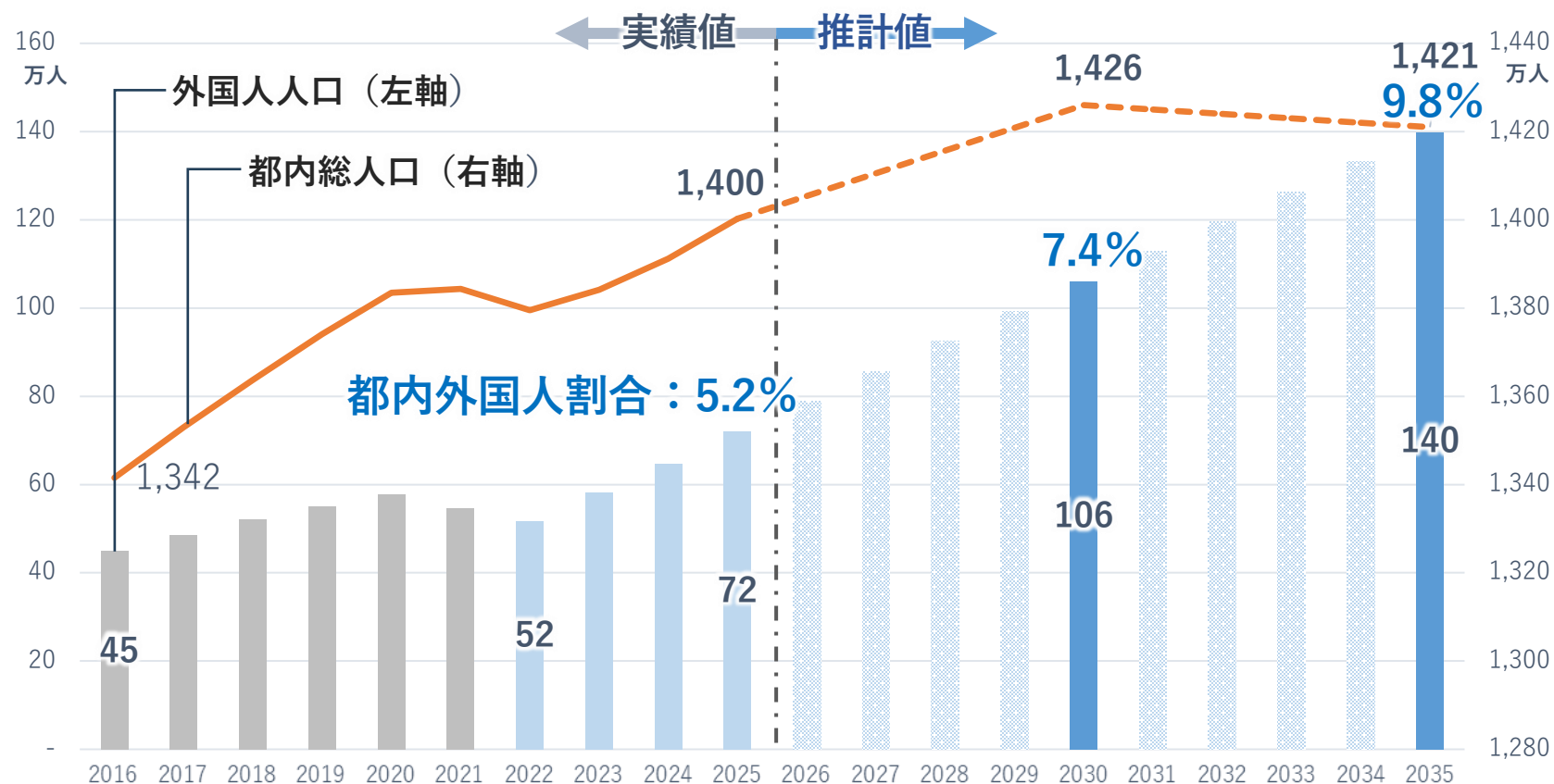
各主体ごとに取り組むのではなく、行政と、その他の各主体が連携することが重要

都庁内の外国人政策を所管する**部署間で連携**してほしい。

03 東京都の在留外国人口の推移と将来推計

- 都内の在留外国人は、2022年度以降増加で推移し、人口・割合ともに3年連続で過去最多を更新（25年1月時点）
- 仮に、2022年度以降の増加ペースが継続した場合、2035年にその割合は約1割に到達
- 同様の推計を区市町村単位で実施した場合、2035年に新宿区では約3割、豊島区等では2割前後に到達

都内在留外国人割合の実績と推計（2022年度以降の外国人人口の増加ペースが継続したと仮定）



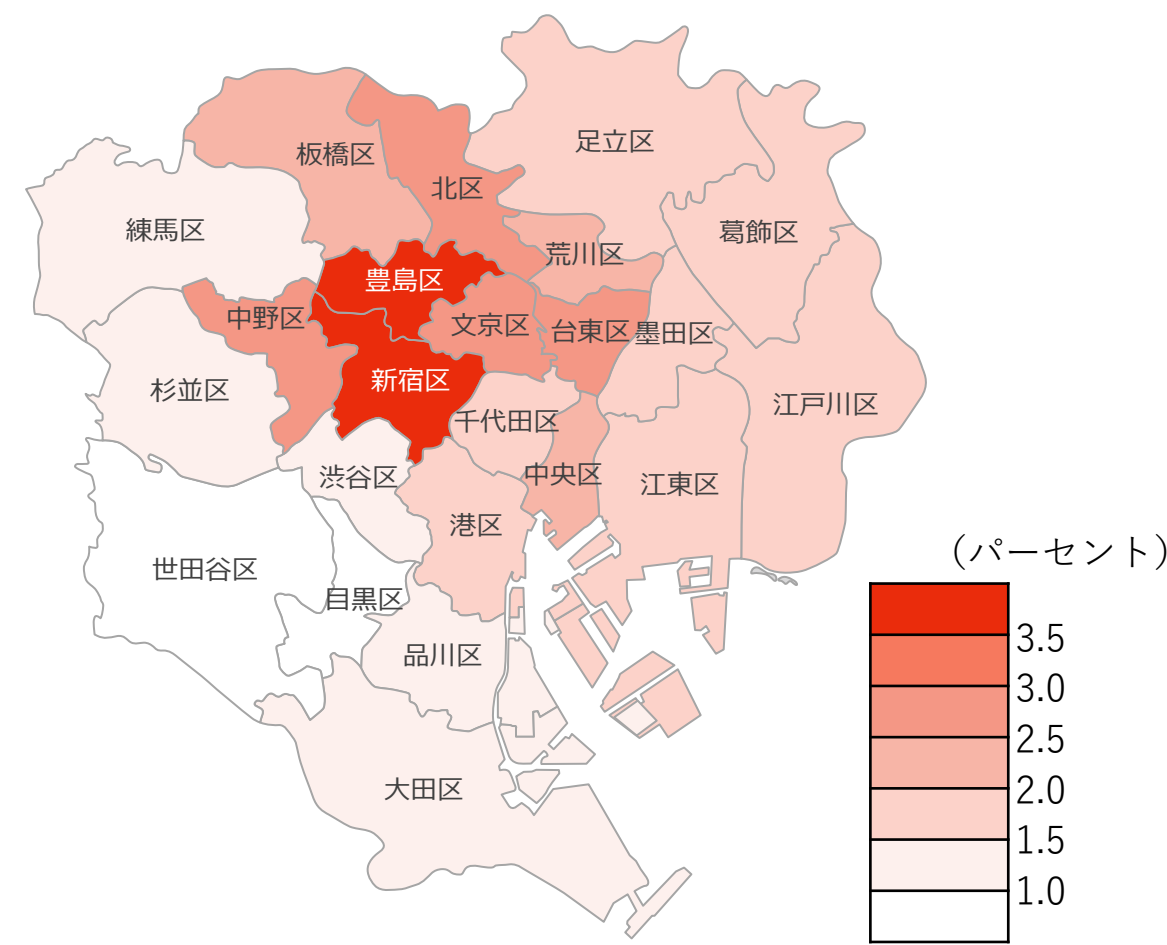
参考)

2035年の区市別外国人割合の推計
(2022年度以降の増加ペースが継続したと仮定)

上位 5 区	2035年
新宿区	26%
豊島区	24%
荒川区	19%
北区	18%
台東区	18%
上位 5 市	2035年
福生市	17%
羽村市	8%
立川市	6%
小平市	6%
昭島市	6%

- コロナ後（2022年と2025年の比較。以下同じ。）は、全ての区で外国人人口割合が増加
- 都心部・城北・城東エリアで増加ポイントが高い傾向

区部の外国人人口割合増加ポイント（2022～25年）



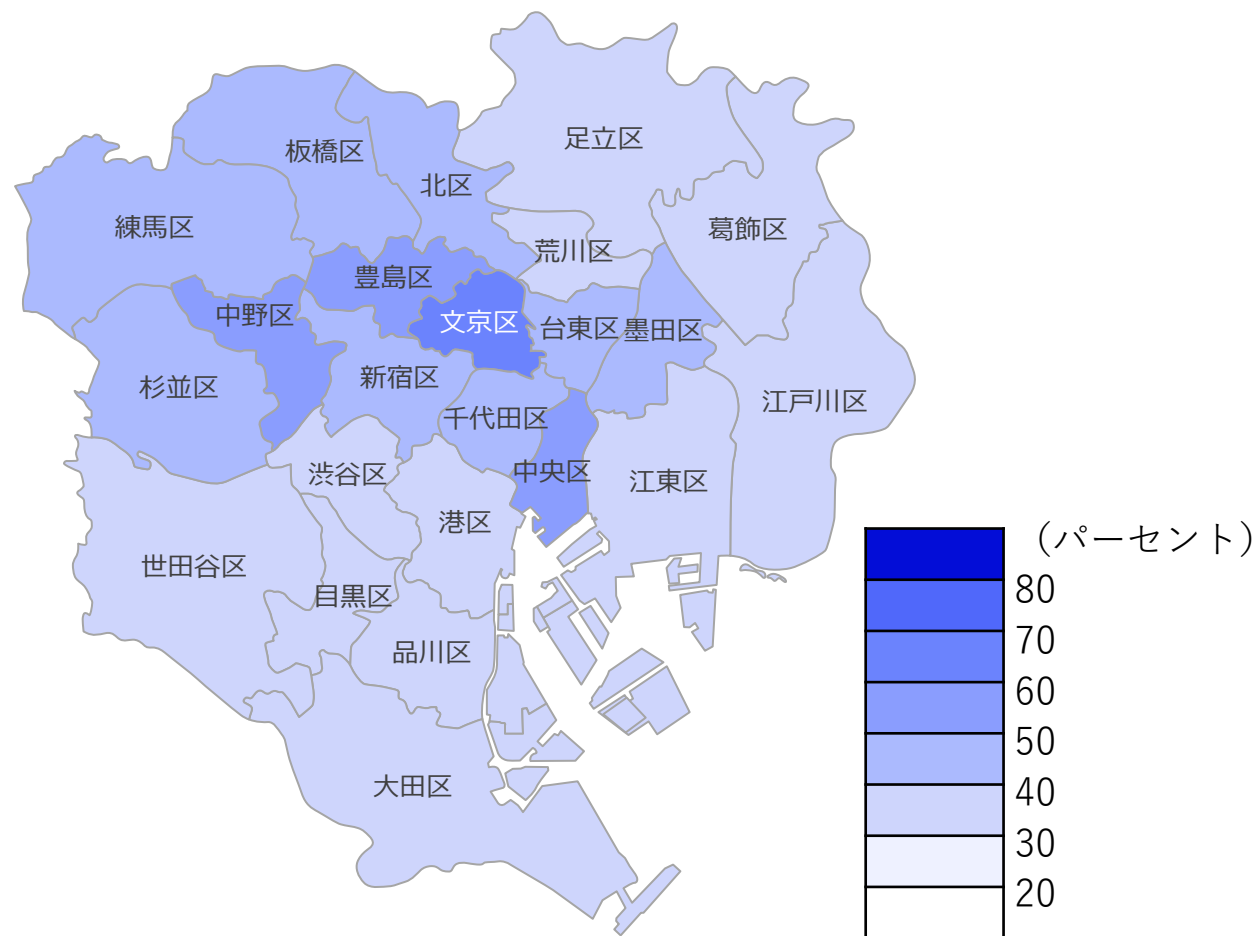
外国人人口と外国人人口割合の推移（2022～25年）

	外国人人口			外国人割合			
	2020年	2022年	2025年	2020年	2022年	2025年	2022～25 増加ポイント
千代田区	3,228	2,814	4,108	4.9%	4.2%	6.0%	1.8%
中央区	8,474	8,062	12,553	5.0%	4.7%	6.7%	2.0%
港区	20,314	16,929	22,614	7.8%	6.6%	8.4%	1.8%
新宿区	42,598	33,907	48,097	12.2%	9.9%	13.6%	3.7%
文京区	11,635	9,746	15,923	5.1%	4.3%	6.8%	2.5%
台東区	15,757	13,896	20,332	7.8%	6.8%	9.4%	2.6%
墨田区	12,979	11,892	16,980	4.7%	4.3%	5.9%	1.6%
江東区	31,021	29,275	39,561	5.9%	5.6%	7.3%	1.7%
品川区	13,900	12,538	17,010	3.5%	3.1%	4.1%	1.0%
目黒区	9,673	8,794	11,479	3.4%	3.2%	4.1%	0.9%
大田区	25,287	23,102	32,041	3.4%	3.2%	4.3%	1.1%
世田谷区	23,034	21,028	28,202	2.5%	2.3%	3.1%	0.8%
渋谷区	11,266	9,779	12,711	4.9%	4.3%	5.5%	1.2%
中野区	20,095	15,759	24,632	6.0%	4.7%	7.2%	2.5%
杉並区	18,576	15,203	22,289	3.2%	2.7%	3.9%	1.2%
豊島区	29,672	24,200	36,360	10.2%	8.5%	12.3%	3.8%
北区	23,550	21,470	31,471	6.7%	6.1%	8.7%	2.6%
荒川区	19,298	17,570	23,539	8.9%	8.2%	10.6%	2.4%
板橋区	28,782	25,663	37,481	5.0%	4.5%	6.5%	2.0%
練馬区	21,490	18,829	26,531	2.9%	2.6%	3.6%	1.0%
足立区	34,040	33,138	43,996	4.9%	4.8%	6.3%	1.5%
葛飾区	23,126	21,630	29,664	5.0%	4.7%	6.3%	1.6%
江戸川区	38,172	35,220	47,932	5.5%	5.1%	6.9%	1.8%
区部全体	485,967	430,444	605,506	5.1%	4.5%	6.2%	1.7%
市部	90,092	86,138	113,962	2.2%	2.1%	2.7%	0.6%

（資料）東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」を基に作成

- コロナ後は、全ての区で外国人人口が30%以上増加

区部の外国人人口増加率（2022～25年）



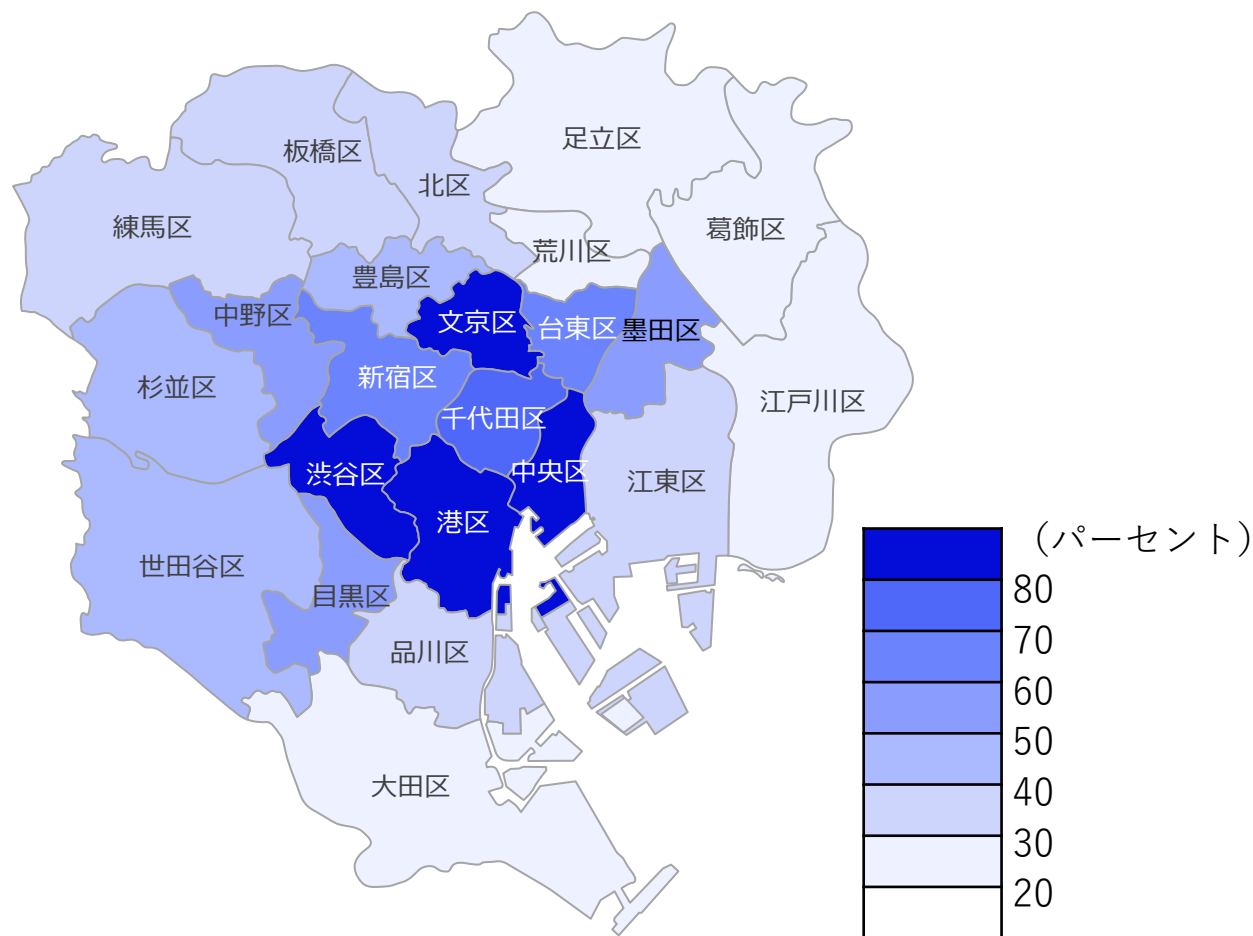
外国人人口の推移と増加率（2022～25年）

	2020年	2022年	2025年	2022～25 増加数	2022～25 増加率
千代田区	3,228	2,814	4,108	1,294	46.0%
中央区	8,474	8,062	12,553	4,491	55.7%
港区	20,314	16,929	22,614	5,685	33.6%
新宿区	42,598	33,907	48,097	14,190	41.8%
文京区	11,635	9,746	15,923	6,177	63.4%
台東区	15,757	13,896	20,332	6,436	46.3%
墨田区	12,979	11,892	16,980	5,088	42.8%
江東区	31,021	29,275	39,561	10,286	35.1%
品川区	13,900	12,538	17,010	4,472	35.7%
目黒区	9,673	8,794	11,479	2,685	30.5%
大田区	25,287	23,102	32,041	8,939	38.7%
世田谷区	23,034	21,028	28,202	7,174	34.1%
渋谷区	11,266	9,779	12,711	2,932	30.0%
中野区	20,095	15,759	24,632	8,873	56.3%
杉並区	18,576	15,203	22,289	7,086	46.6%
豊島区	29,672	24,200	36,360	12,160	50.2%
北区	23,550	21,470	31,471	10,001	46.6%
荒川区	19,298	17,570	23,539	5,969	34.0%
板橋区	28,782	25,663	37,481	11,818	46.1%
練馬区	21,490	18,829	26,531	7,702	40.9%
足立区	34,040	33,138	43,996	10,858	32.8%
葛飾区	23,126	21,630	29,664	8,034	37.1%
江戸川区	38,172	35,220	47,932	12,712	36.1%
区部全体	485,967	430,444	605,506	175,062	40.7%
市部	90,092	86,138	113,962	27,824	32.3%

（資料）東京都総務局「外国人人口」を基に作成

- 中国国籍のコロナ後の増加率は、港区、渋谷区、文京区、中央区で80%超

区部の中国国籍人口増加率（2022～25年）



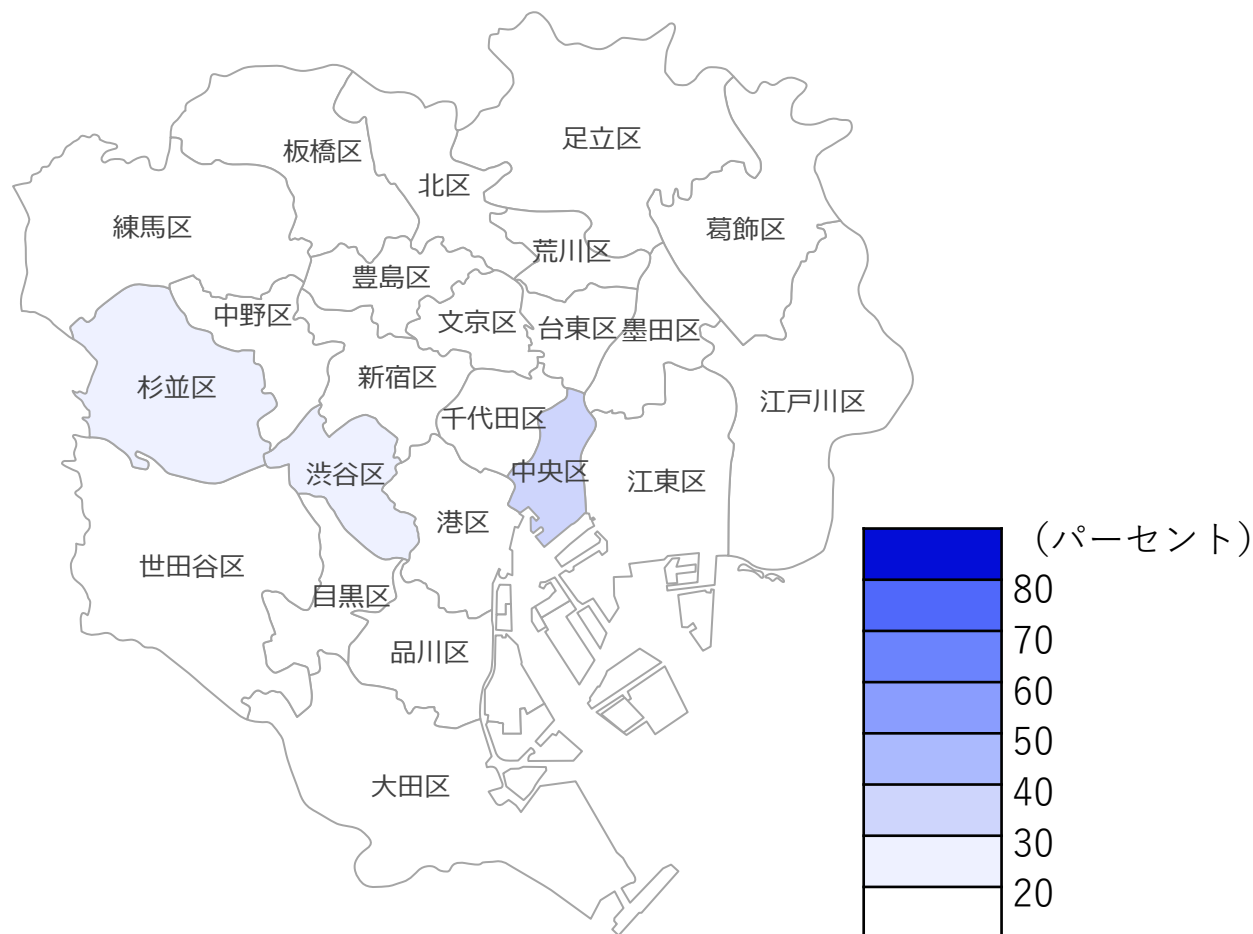
中国国籍人口の推移と増加率（2022～25年）

	2020年	2022年	2025年	2022～25 増加数	2022～25 増加率
千代田区	1386	1,309	2,247	938	71.7%
中央区	3708	3,682	6,647	2,965	80.5%
港区	4232	3,871	7,132	3,261	84.2%
新宿区	15120	11,468	18,623	7,155	62.4%
文京区	5211	4,792	8,666	3,874	80.8%
台東区	7029	6,128	9,882	3,754	61.3%
墨田区	6115	5,538	8,543	3,005	54.3%
江東区	15657	14,584	19,953	5,369	36.8%
品川区	4751	4,389	6,033	1,644	37.5%
目黒区	1969	1,849	2,926	1,077	58.2%
大田区	8895	7,889	9,986	2,097	26.6%
世田谷区	6562	5,793	8,380	2,587	44.7%
渋谷区	2348	1,934	3,561	1,627	84.1%
中野区	7445	5,539	8,832	3,293	59.5%
杉並区	6356	4,964	7,223	2,259	45.5%
豊島区	13525	10,972	16,360	5,388	49.1%
北区	11706	10,510	14,205	3,695	35.2%
荒川区	7848	7,083	9,064	1,981	28.0%
板橋区	15367	13,188	17,224	4,036	30.6%
練馬区	9448	7,849	10,386	2,537	32.3%
足立区	15310	14,561	18,421	3,860	26.5%
葛飾区	12058	10,970	13,581	2,611	23.8%
江戸川区	16533	14,325	17,340	3,015	21.0%
区部全体	198,579	173,187	245,215	72,028	41.6%
市部	32,471	30,022	35,451	5,429	18.1%

（資料）東京都総務局「外国人人口」を基に作成

- 韓国国籍はコロナ後に増加する区が多いものの、他の国籍に比べ増加率は小さい

区部の韓国国籍人口増加率（2022～25年）

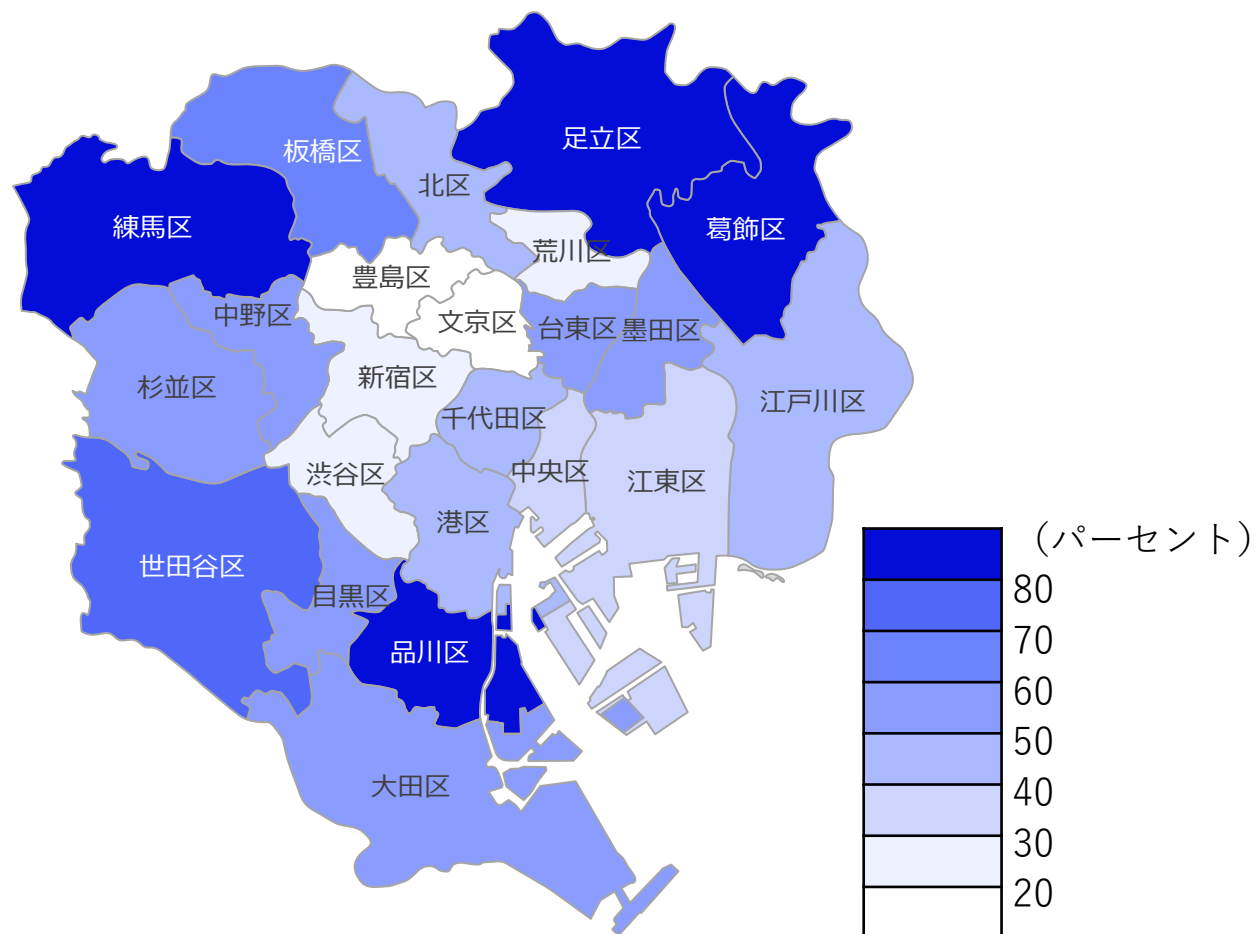


韓国国籍人口の推移と増加率（2022～25年）

	2020年	2022年	2025年	2022～25 増加数	2022～25 増加率
千代田区	488	431	486	55	12.8%
中央区	1529	1,410	1,848	438	31.1%
港区	3498	3,039	3,215	176	5.8%
新宿区	10150	8,654	9,089	435	5.0%
文京区	1706	1,472	1,657	185	12.6%
台東区	3040	2,769	2,824	55	2.0%
墨田区	1965	1,806	1,973	167	9.2%
江東区	4553	4,319	4,499	180	4.2%
品川区	2580	2,258	2,610	352	15.6%
目黒区	1542	1,398	1,640	242	17.3%
大田区	3565	3,137	3,537	400	12.8%
世田谷区	4479	3,956	4,315	359	9.1%
渋谷区	1682	1,577	1,905	328	20.8%
中野区	3383	2,503	2,821	318	12.7%
杉並区	2910	2,279	2,786	507	22.2%
豊島区	2610	2,072	2,428	356	17.2%
北区	2459	2,246	2,467	221	9.8%
荒川区	4869	4,448	4,389	-59	-1.3%
板橋区	3401	2,982	3,516	534	17.9%
練馬区	4529	3,912	4,342	430	11.0%
足立区	7345	6,899	6,796	-103	-1.5%
葛飾区	3121	2,944	3,011	67	2.3%
江戸川区	4391	3,910	3,922	12	0.3%
区部全体	79,795	70,421	76,076	5,655	8.0%
市部	13,654	12,612	13,432	820	6.5%

- ベトナム国籍は12区で50%以上増加（練馬区・葛飾区・足立区・品川区では80%超）

区部のベトナム国籍人口増減率（2022～25年）



ベトナム国籍人口の推移と増加率（2022～25年）

	2020年	2022年	2025年	2022～25 増加数	2022～25 増加率
千代田区	78	78	113	35	44.9%
中央区	184	201	280	79	39.3%
港区	154	157	227	70	44.6%
新宿区	3,042	2,198	2,717	519	23.6%
文京区	1,003	526	602	76	14.4%
台東区	839	749	1,135	386	51.5%
墨田区	712	533	851	318	59.7%
江東区	1,093	993	1,373	380	38.3%
品川区	618	475	860	385	81.1%
目黒区	212	202	316	114	56.4%
大田区	1,834	1,867	2,960	1,093	58.5%
世田谷区	1,004	851	1,480	629	73.9%
渋谷区	359	220	275	55	25.0%
中野区	1,899	1,438	2,163	725	50.4%
杉並区	1,527	1,263	1,943	680	53.8%
豊島区	3,194	2,462	2,874	412	16.7%
北区	2,099	1,767	2,487	720	40.7%
荒川区	1,862	1,562	1,947	385	24.6%
板橋区	1,754	1,658	2,735	1,077	65.0%
練馬区	957	896	1,734	838	93.5%
足立区	1,983	2,204	4,042	1,838	83.4%
葛飾区	1,362	1,287	2,394	1,107	86.0%
江戸川区	2,771	2,773	4,124	1,351	48.7%
区部全体	30,540	26,360	39,632	13,272	50.3%
市部	7,476	7,783	13,021	5,238	67.3%

- ネパール国籍は20の区で50%以上増加（板橋区・江戸川区・足立区等の8区では2倍以上に）
- フィリピン国籍はほとんどの区で20%以下の増加率に留まる。
- ミャンマー国籍は、ほとんどの区で2倍以上に増加

ネパール国籍人口の推移と増加率 (2022～25年)					
	2020年	2022年	2025年	2022～25 増加数	2022～25 増加率
千代田区	27	27	49	22	81.5%
中央区	95	94	100	6	6.4%
港区	102	83	136	53	63.9%
新宿区	2,909	2,320	4,384	2,064	89.0%
文京区	308	230	472	242	105.2%
台東区	547	360	815	455	126.4%
墨田区	279	277	502	225	81.2%
江東区	642	637	1,061	424	66.6%
品川区	726	679	1,096	417	61.4%
目黒区	245	224	279	55	24.6%
大田区	2,293	2,195	4,087	1,892	86.2%
世田谷区	478	476	801	325	68.3%
渋谷区	195	178	198	20	11.2%
中野区	1,850	1,735	3,184	1,449	83.5%
杉並区	2,230	1,928	3,145	1,217	63.1%
豊島区	2,831	2,163	3,589	1,426	65.9%
北区	1,286	1,141	2,751	1,610	141.1%
荒川区	1,125	1,109	2,669	1,560	140.7%
板橋区	1,259	1,334	3,577	2,243	168.1%
練馬区	748	793	1,613	820	103.4%
足立区	495	624	1,579	955	153.0%
葛飾区	887	964	1,786	822	85.3%
江戸川区	1,199	1,209	3,189	1,980	163.8%
区部全体	22,756	20,780	41,062	20,282	97.6%
市部	3,389	3,674	7,512	3,838	104.5%

フィリピン国籍人口の推移と増加率 (2022～25年)					
	2020年	2022年	2025年	2022～25 増加数	2022～25 増加率
千代田区	64	57	61	4	7.0%
中央区	137	133	195	62	46.6%
港区	1,054	933	1,002	69	7.4%
新宿区	748	663	707	44	6.6%
文京区	226	192	212	20	10.4%
台東区	766	712	838	126	17.7%
墨田区	1,337	1,241	1,327	86	6.9%
江東区	1,603	1,564	1,704	140	9.0%
品川区	827	761	833	72	9.5%
目黒区	551	512	529	17	3.3%
大田区	2,528	2,495	3,015	520	20.8%
世田谷区	983	889	1,073	184	20.7%
渋谷区	337	285	297	12	4.2%
中野区	544	529	583	54	10.2%
杉並区	561	486	593	107	22.0%
豊島区	554	483	526	43	8.9%
北区	830	805	871	66	8.2%
荒川区	561	532	598	66	12.4%
板橋区	1,618	1,502	1,675	173	11.5%
練馬区	1,170	1,101	1,294	193	17.5%
足立区	3,686	3,644	3,990	346	9.5%
葛飾区	1,683	1,615	1,890	275	17.0%
江戸川区	2,921	2,891	3,360	469	16.2%
区部全体	25,289	24,025	27,173	3,148	13.1%
市部	8,220	8,201	9,447	1,246	15.2%

ミャンマー国籍人口の推移と増加率 (2022～25年)					
	2020年	2022年	2025年	2022～25 増加数	2022～25 増加率
千代田区	12	9	22	13	144.4%
中央区	41	46	128	82	178.3%
港区	54	60	126	66	110.0%
新宿区	1,865	1,734	2,919	1,185	68.3%
文京区	337	292	736	444	152.1%
台東区	123	125	395	270	216.0%
墨田区	89	108	297	189	175.0%
江東区	458	455	955	500	109.9%
品川区	300	256	550	294	114.8%
目黒区	48	46	118	72	156.5%
大田区	292	315	1,098	783	248.6%
世田谷区	155	183	482	299	163.4%
渋谷区	50	38	123	85	223.7%
中野区	441	429	1,221	792	184.6%
杉並区	190	211	643	432	204.7%
豊島区	2,007	2,126	4,587	2,461	115.8%
北区	1,015	1,151	2,815	1,664	144.6%
荒川区	503	609	1,630	1,021	167.7%
板橋区	381	475	1,919	1,444	304.0%
練馬区	201	269	1,091	822	305.6%
足立区	227	365	1,563	1,198	328.2%
葛飾区	268	298	1,052	754	253.0%
江戸川区	419	490	1,325	835	170.4%
区部全体	9,476	10,090	25,795	15,705	155.6%
市部	555	774	2,949	2,175	281.0%

10年後（2035年）の外国人人口1割時代や2050年の東京が目指すべき姿を見据え、指針に掲げる「施策の展開例」について、次の視点からご議論をいただきたい。

- 1 中長期的（2035～50年）な施策の方向性
- 2 短期的視点（今後2、3年）で充実・強化すべき施策

- 区市町村が主体となった地域日本語教育の体制づくりは着実に進んでいるが、取組状況には依然として地域差。また、外国人住民を日本語教育の場につなげるためには、**様々な主体と連携した日本語教育の体制整備**が必要
- **初期段階の日本語を学ぶ機会提供や、日本語教育を通じた地域とのつながりづくりを推進**

現 状

- 2019年に施行された「日本語教育の推進に関する法律」に基づき、**多くの自治体で地域日本語教育の取組が検討**されるようになったが、その取組状況や内容は地域の在住外国人の状況や日本語教室等の有無によって**様々**である。
- 都では、2023年に**区市町村が主体的に体制を構築する上で参照できるように目標や目指すべきレベルを定めた「東京における『地域日本語教育の体制づくり』のあり方」**をまとめ、**区市町村の取組をバックアップ**

課 題

- ✓ 区市町村が主体となった地域日本語教育の体制づくりは着実に推進されているが、**取組状況や内容は地域によって依然差がある状態**
- ✓ 日本語学習機会を提供していても、**行政や地域と接点を持ってない/持とうとしない外国人住民にどうしたら地域の日本語教育に関心を持ち、参加してもらえるか**課題に感じている自治体も多い。
- ✓ 来日間もなく日本語を学習したことのない方や、地域との接点を持ってない外国人住民を日本語教育の場につなげられるよう、区市町村をはじめ、国際交流協会等**地域の様々な主体と連携して地域日本語教育の体制整備をさらに推進**していく必要

施策の展開例

➤ 日本語教育を通じた地域とのつながりづくり

①－ 1

来日まもなく日本語を学習したことのない方や、地域との接点を持ってない外国人住民を、**日本語教育の場（日本語教室）につなげ、初期段階の日本語を学ぶ機会を提供**

①－ 2

地域の日本語教育を実施する**様々な主体との連携促進のための研修会等の開催**や、都域の地域日本語教室の情報を**多言語で広く発信**し、日本語を学ぶ機会を拡大

- 日本語を母語としない子供の中には**学習に必要な日本語の習得が不十分な場合も**。
地域や学校への適応を支援するとともに、心理面や生活面等の支援が必要
- **日本語学習の機会の充実と日本語指導の質の更なる向上、子供目線の相談体制や居場所づくりを促進**

現 状

- 東京に暮らす在住外国人の増加に伴い、外国人の年少人口も増加傾向
- 都は 2022 年 4 月に「子供政策連携室」を設置し、組織横断で取り組む「リーディングプロジェクト」の 1 つとして、**関係各局が連携し「日本語を母語としない子供」への支援を展開**

課 題

- ✓ 日本語を母語としない子供の中には、日本語が十分にわからない、または日常の会話は普通にできるものの、**読み書き、特に学習に必要な言語の習得が不十分な場合も少なくない**。
- ✓ 学校教育の場においては、多様な背景や環境の中で育っている児童・生徒等が、自分の母語や母文化とは異なる環境で学んでいることなど、その**多様な背景を踏まえて教育を行う**ことが大切
- ✓ 地域においては、母語や母文化に触れられる交流の場等を設けることによって**子供の自尊心や健全なアイデンティティの形成**につなげることが求められる。
- ✓ 日本語を母語としない子供が自分らしくいきいきと活躍できる社会を目指して、**地域や学校への適応を支援するとともに、心理面や生活面等の支援**を引き続き行う必要がある。

施策の展開例

- **日本語学習の機会の充実と日本語指導の質の更なる向上**
②－ 1

学校教育においては、日本人と外国人生徒がともに学ぶ環境の特長を生かし、**都立高校におけるダイバーシティ教育**を推進するなど、公立学校における外国人の子供に対する日本語指導・支援を充実

- **子供目線の相談体制や居場所づくりを促進**
②－ 2

地域においては、日本語を母語としない子供やその保護者の困りごと等を把握し、適切な情報や支援につなぐ「**多文化キッズコーディネーター**」の配置や、子供の居場所として、「学習」「相談」「交流」等の機能を一体的に備えた「**多文化キッズサロン**」を設置する区市町村を支援

- ②－ 3

母語が日本語ではない保護者が、子育てや教育に関する情報を取得し、教育・保育施設等を円滑に利用できるよう、**多言語に対応する相談窓口を設置する区市町村を支援**し、子供と保護者を共に支援

- 外国人や外国企業の都内進出をサポートする窓口や体制、制度の整備を進めているが、医療制度等の**東京で暮らすための有用な情報提供**や、正しい情報への容易なアクセスを可能とする等の**総合的なサポート**が必要
- 外国企業のビジネスパーソン等への生活面、ビジネス面でのサポート等により、外国企業の東京進出を促進

現 状

- 東京を世界一のビジネス都市として進化させるため、**高度外国人材の積極的な受入れ・就労促進**を実施
- 外国人・外国企業の都内進出をサポートするため、**ビジネスに関する多様な支援ニーズをワンストップかつ英語で対応する窓口**（ビジネスコンシェルジュ東京）を設置しているほか、**会社設立に係る手続を英語で完結できる体制**を整備（東京開業ワンストップセンター）
- 外国人の東京での創業活動を支援するため、**外国人の起業準備活動を最長2年まで延長**できる**新しいスタートアップビザ**（外国人起業活動促進事業）の申請受付を開始

課 題

- ✓ 外国から企業が進出する際に**必要な手続き等のビジネス面でのサポート**に加え、**医療制度、子供の教育環境等の生活のために知っておくべき日本の制度や慣習**など、**東京で暮らすための有用な情報の提供**が必要
- ✓ **言葉の壁等から情報の取得方法などに課題**を感じているビジネスパーソンも多いことから、**正しい情報に容易にアクセス**できるようにするなど、**地域等とも連携し、総合的にサポート**することが必要

施策の展開例

➤ 外国企業の東京進出支援

③－1

東京へのビジネス展開を考える外国企業のビジネスパーソン等に対し、東京で暮らすために必要なルール等の情報を**多言語でウェブサイトや冊子**により紹介

③－2

東京進出後の**帯同家族**を含めた**生活面のサポートの観点**から、**英語での相談対応・同行支援等の伴走型サポート**や、**外国人向け生活情報等の発信**を行うほか、高度外国人材の子供の教育環境充実に向けて、**都内でのインターナショナルスクールの設立等に関するコンサルティング型支援**を実施

③－3

ビジネス面のサポートの観点から、外国人が**東京での起業**をスムーズに行えるよう**規制や手続きの簡素化**を図っていくとともに、**外国企業と都内企業とのマッチングを支援**するなど、外国企業が国内（都内）でビジネスネットワークを構築しやすい環境を整備

- 労働力人口の減少、日本での就職を希望する留学生の減少等に対応すべく、外国人材が**地域で定住・定着し、活躍できるようになるための支援**が必要
- **日本での就職の情報提供や採用企業への相談対応など、留学生等の外国人材の就業・受入への支援を実施**

現 状

- 国は、国際競争力の強化の一環として、外国人の留学生・受入れを2020年までに30万人にするという計画を、2033年に40万人にするという上方修正
- 東京には多くの教育機関が立地しているが、多様な国、地域から外国人留学生の受入れを促進し、卒業後も日本で活躍できるよう日本語教育の支援体制を整備している学校も多数

課 題

- ✓ **労働力人口の減少が進む中、外国人材をはじめとした多様な人材の活躍に向けた取組**が必要
- ✓ 東京で学問に励み、生活している留学生は、卒業後も東京で就業し、活躍されることが期待されるが、卒業後も「日本において就職希望」と回答する私費留学生は、近年減少傾向
- ✓ 日本国内で就職した留学生からは日本の就職活動の仕組みや企業研究の方法を知らないため、就職活動が難航し、東京で活躍したくても就職ができないという声も
- ✓ **留学生を含む外国人材が地域で定住・定着し、より一層活躍できるようになるための支援**が必要

施策の展開例

➤ 留学生等の外国人材の就業・受入れ支援

④－１

「東京外国人材採用ナビセンター」において、**日本での就職を希望する留学生等の外国人材**に対して、就職セミナーやインターンシップ等を実施し、日本での就職や都内中小企業に関する情報提供を実施

④－２

外国人採用に関する中小企業の相談に常時対応するとともに、**外国人材の活用を希望する企業**に対し、情報提供やコンサルタント派遣等を行うことで、中小企業の多様なニーズに対しきめ細かな支援を実施

- 町会・自治会、ボランティア団体の高齢化・担い手不足の一方で、これらに参加する外国人住民は少ない。
- 地域の担い手として町会・自治会、ボランティア等の活動への参画促進

現 状	施策の展開例
● 住民の高齢化が進む中、町会・自治会や、ボランティア団体の担い手も高齢化が進んでいる。町会・自治会への加入率は年齢が下がるにつれて加入の割合が低くなっており、活動の担い手の高齢化や担い手不足が課題に挙げられている。	➤ 地域活動等への参画促進 ⑤－１ 通訳や翻訳など外国人の能力を活かしたボランティア活動や、日本語ができなくても参加できるボランティア活動等の情報を積極的に外国人に提供し、参加を促進 ⑤－２ 区市町村等と連携し、町会・自治会への加入の促進を図るほか、「やさしい日本語」を使ったコミュニケーションをとるなど、外国人が地域活動に住民の一人として参加できる環境づくりを進め、日本人と共に活躍できる環境を充実
課 題	
✓ コミュニケーション等の壁や情報不足により、町会や自治会といった地域活動に参加する外国人住民が少ないのが現状 ✓ 外国人住民も日本人と同様、地域の構成員であり、支援の受け手として捉えるだけでなく、地域の担い手として活躍できるよう地域活動への参加の機会拡大に取り組むことが必要	

- 外国人向けの情報発信が進んでも、**情報の入手に課題を抱える外国人が多い。**
- **生活情報等の一元的な提供、医療機関等における外国人対応の充実**

現 状

- ・ 外国人向けの情報は、官民間問わず多様な媒体から発信されており、多言語対応も進んでいる。しかし、**依然として情報の入手に課題を抱えている外国人は多い。**
- ・ 都では、外国人が地域で暮らすうえで必要な生活情報をポータルサイトに集約し、**多言語での一元的発信**するとともに、**医療機関**向けに外国人患者への対応に役立つ情報や**観光**情報を発信

課 題

- ✓ **正しい情報がどこにあるのかわからない**という課題
- ✓ わかりやすく正確な情報を容易に得られるようにする必要
- ✓ デジタル技術やSNS等を活用しながら、外国人の特性や背景等を踏まえた**効果的な働きかけ・周知**が必要
- ✓ 外国人が東京で活躍するためには、**東京の生活を楽しむ**ことも重要。そのため、東京の魅力を国内外に発信していくことが必要

施策の展開例

➤ 生活情報等の一元的な提供

⑥－1 各地域でルールが細かく異なりトラブルの原因となりやすいごみの出し方をはじめとして、各自治体で提供されている生活情報等を集約し、**一元的に発信**する取組を推進

⑥－2 地域での外国人との共生、交流に関する好事例を発信し、地域の主体と**外国人との共生**の取組を促進

⑥－3 外国人や支援者に必要な情報が届くよう、地域コミュニティの中核である**町会・自治会**など多様な主体・媒体を通じ周知

➤ 医療機関等における外国人対応の充実

⑥－4 医療機関向けの広報や研修、通訳サービスの提供等を通じて、**外国人患者の受入れ体制**を整備

⑥－5 外国人向けに**医療情報を一元的に発信**するポータルサイトを構築、広報展開し、外国人が必要とする情報を容易に入手できる環境を整備

➤ 東京の生活をより楽しむための情報提供

⑥－6 世界に誇る「食」、江戸の歴史・文化、アニメ等のポップカルチャー、豊かな自然や多彩な光のイベント、芸術文化の鑑賞サポートなど、**国際観光都市としての東京の魅力を提供**し、より快適で充実した生活が送れる環境を整備

- 言語や生活習慣等の違いにより避難行動や避難生活に困難が生じる方のため、各主体が連携した普及啓発・体制整備が必要
- 平常時から防災知識の啓発、地域住民とのつながりづくりを促進するとともに、災害時の情報提供体制を構築

現 状	施策の展開例
・ 災害発生時には、言語、生活習慣、防災意識が異なることによって状況把握や避難方法に困難が生じ、避難所での生活を送ることも難しい方が存在 ・ 外国人を発災時の要配慮者に位置付け、発災時に外国人を含む避難者が安全に避難できる体制について検討中	➤ 平常時の啓発 ⑦－１ 防災知識の普及啓発など、自助による防災力の向上を促すほか、町会・自治会の防災訓練等への外国人住民の参画を支援するなど、地域住民との交流やつながりづくりを促進 ➤ 発災時の迅速かつ正確な情報提供 ⑦－２ 平常時より、災害時対応訓練の実施、語学ボランティアの育成、在京大使館等との連携強化等を通じ、災害時の情報提供体制を構築 ⑦－３ 発災時には、区市町村等とも連携し、ホームページやアプリ等で災害情報を多言語で速やかに提供するとともに、観光情報センター等を通じて、外国人が容易に情報を入手できる体制を確保
課 題	
✓ 発災時に外国人が適切な避難行動がとれるよう、平常時から各主体が連携・協働して普及啓発や体制整備に取り組む必要あり ✓ 発災時に外国人が必要とする正しい情報を容易に得ることができるような環境構築が重要 ✓ 地域においては、外国人住民が災害時に迅速かつ的確な行動が取れるよう防災知識を備えておくとともに、地域防災の担い手としての活躍が期待	

- 外国人の増加に伴い相談内容は**多様化・複雑化**。相談窓口が地域に浸透し、必要な支援につながるよう**周知拡大**が必要
- **周知拡大と相談の質の向上により、都域全体で受け止められる相談体制を整備**

現 状

- 外国人への相談窓口は国や都、区市町村、国際交流協会、民間支援団体など様々な主体が運営
- 外国人の増加等に伴い、相談の内容も**多様化**かつ**複雑化**し、一つの窓口での**問題解決が困難な事例**が増加
- 都では、相談窓口に支援情報等を提供するシステムを構築し、相談機関や支援主体との**ネットワーク**を築くことにより、適切な支援先の案内に努めている。
- 都では、電話相談を**フリーダイヤル化**し、生活困窮者等でも相談できる体制を整備

課 題

- ✓ 相談窓口が地域に浸透し、必要な方が気軽に利用でき、必要な支援につながるができるよう、**更なる周知拡大**が必要

施策の展開例

➤ 都域全体で受け止められる相談体制の整備

⑧－ 1

悩みを抱えた外国人が相談窓口につながるよう、**日常的に外国人当事者が立ち寄る場所等への周知**

⑧－ 2

システム等を通じて都内の様々な相談窓口等をつなぎ、悩みごとに応じた適切な機関を多言語で紹介できるような体制の充実を図るとともに、情報共有会や研修により相談員のスキルアップを図り、**都域全体での相談の質を向上**

- 外国人住民の生活サポートは、一人ひとりの状況に応じて、**多くの関係機関と区市町村域を超えた連携**を図りながら行っていくことが重要
- **地域福祉における外国人対応、区市町村間のネットワーク構築、民間支援団体等による外国人支援事業の充実、包括的にコーディネートする人材の育成**を推進

現 状	施策の展開例
- 外国人住民が生活の中で抱える課題は一人ひとりの状況に応じて様々であり、その支援のあり方もそれぞれに異なる。 - 地域には、行政機関のほか、民生委員・児童委員や、国際交流協会、NPO 等の外国人支援団体、社会福祉協議会、地域のボランティア日本語教室など様々な主体が存在しており、多言語対応をはじめ、支援の充実に努めている。	➤ 地域福祉における外国人対応 ⑨－１ 暮らしの中で必要な言語コミュニケーションの基盤を整備するとともに、行政窓口が外国人住民に対応する能力を高めるなど、教育、医療、就労、居住、福祉といった生活各分野における環境整備 ➤ 区市町村間のネットワーク構築 ⑨－２ 居住する行政区域内だけでは完結しない課題について、近隣自治体間で情報共有しあえる関係を構築し、解決できる環境づくり ➤ 民間支援団体等による外国人支援事業の充実 ⑨－３ 行政区に縛られないノウハウや専門性を有する民間支援団体等による生活支援や子供の学習支援など外国人一人ひとりのニーズに沿った事業を支援するとともに、住民同士の交流を生み「お互い様」の意識を育む取組や、地域のなかで助け合える環境づくりなど、「多文化共生社会の実現」に資する事業への支援も強化 ➤ 多様なニーズに対応するため包括的にコーディネートする人材の育成 ⑨－４ 区市町村や国際交流協会、民間の外国人支援団体等の職員を対象に、教育・医療・福祉・労働・防災など、多岐にわたる分野を包括的にコーディネートし多文化共生社会づくりの中核となる人材を育成する多文化共生コーディネーター研修を実施
課 題	
✓ 地域にはフォーマルな福祉サービスとともに、様々なインフォーマルな福祉サービスも提供されており、外国人住民も地域の一員としてこれらのサービスを楽しむことが可能だが、言語の問題や文化的な背景など様々な壁が存在 ✓ 多くの関係機関と区市町村域を超えた連携を図りながら、外国人住民の生活をサポートしていくことが重要	

- 日本人・外国人双方の理解不足による誤解や偏見、トラブルが生じている。無意識の思い込みも依然存在
- 多文化共生意識の醸成、人権尊重の理念浸透、教育の充実に向けた取組を推進

現 状

- 日本人も外国人も双方の文化・慣習に対する理解不足から、誤解や偏見、トラブルが生じるケースがある。
- 外見や国籍だけで判断や区別をするなど、無意識の思い込みも依然として存在
- 都では、多様な人が共に支え合う「インクルーシブシティ東京」の実現に向け、外国人へのルールやマナーの普及啓発のほか、人権尊重の理念の浸透に向けた普及啓発等の取組を推進。さらに、子供たちの多文化共生の精神を涵養し、協働する力を育成

課 題

- ✓ 引き続き、人権尊重の理念の浸透を図るとともに、多文化共生意識の醸成をより一層推進する必要
- ✓ 将来を担う子供たちが、グローバルな視点に立った様々な資質・能力を小・中・高等学校を通して身に付けることが重要

施策の展開例

- 多様な価値観を受け入れる意識（多文化共生意識）の醸成
 - ⑩－１ 日本で生活をスタートする外国人に対して、日本の文化・習慣をきちんと理解し行動してもらえよう、多様なツールを活用した効果的な普及啓発
 - ⑩－２ 外国人住民を地域に受け入れ、共生していく意識を涵養するため、外国人を含む地域住民が主体となって共に地域課題を解決する取組を後押し
- 人権尊重の理念の浸透に向けた取組
 - ⑩－３ 「インクルーシブシティ東京」の実現に向け、人権啓発拠点における情報発信や人権啓発イベントの実施など、人権尊重の理念の浸透に向けた普及啓発等の取組を推進
- 世界で活躍できる人材の育成に向けた教育の充実
 - ⑩－４ 東京都教育施策大綱等に基づき、小・中・高校を通じた英語教育や、日本の伝統・文化を体験・理解する取組、JETプログラムによる外国人英語指導者など外国人との交流等を通じたコミュニケーション能力を育成する取組等を進めるほか、国際交流プログラムの実施規模を拡大するなど、日本人としての自覚と誇りを有し、豊かな国際感覚をもって世界を舞台に活躍する人材を育成

- 災害時のみならず、医療や福祉、学校教育、文化施設など様々な分野や場所で活用が広がりつつあるが、地域で外国人と共に暮らす**都民の認知度は半数程度**
- **やさしい日本語によるコミュニケーションを通じた地域での多文化共生意識を醸成**

現 状

- 災害発生時に、外国人にできるだけ早く正しい情報が伝えられるようにと考えだされ、外国人への情報提供ツールであり、災害時のみならず、医療や福祉、学校教育、文化施設など様々な分野や場所で、その活用が広がりつつある。
- **誰にでもわかりやすいユニバーサルな言葉**として外国人だけでなく、子供や障害者、高齢者等あらゆる対象に広く使われるようになってきている。
- 都は、様々な組織や場所、分野において**やさしい日本語の活用を進める普及啓発及びやさしい日本語に関わる人材を増やす人材育成**を両輪で実施

課 題

- ✓ やさしい日本語の普及や活用は着実に拡大しているものの、**地域で外国人と共に暮らす都民の認知度は、まだ半数程度**
- ✓ やさしい日本語は、**日本語話者が相手に合わせてそのレベルや話し方を調整する必要**があり、日本人と外国人ともに歩み寄る多文化共生の意識を持つことが重要
- ✓ 多くの人に知ってもらうことで、日本語を母語としない人だけでなく、子供や障害者、高齢者など、多様な背景をもつ人たちが皆が地域社会の一員として、共に生きる社会の基礎づくりを行っていく必要

施策の展開例

- **やさしい日本語によるコミュニケーションを通じた地域での多文化共生意識の醸成**

⑪－１

都民一人ひとりが地域でやさしい日本語を使って外国人住民と自然と挨拶や日常会話が できる社会の実現を目指し、やさしい日本語の普及啓発や人材育成に努めるとともに、地域日本語教育も推進

⑪－２

やさしい日本語が**誰にとっても身近なもの**として活用が更に広がるように、都民に親しみのあるスポーツチームとの連携イベントで活用の機運醸成や、民間企業など様々な団体による取組をフォーラム等で共有・発信するなど、**多様な団体と連携**

- 外国人を受け入れる意識や地域での交流が少なく、多文化共生に取り組む地域の拡大や外国人の地域社会での活躍を図る必要あり
- 互いに支え合う意識醸成のための交流や協働事業への支援を図るとともに、外国人住民の地域防災への参画を促進

現 状	施策の展開例
- 外国人を地域住民の一員として受け入れる意識が重要だが、日本人住民と外国人住民との間での交流は少ない - 都や東京都つながり創生財団では、地域社会の中心的な役割を果たす町会・自治会が行う地域の祭りや防災訓練等を通じ、外国人住民の地域活動への参加を促進 - 町会・自治会の事業への伴走支援や、取組事例等のポータルサイトでの周知などを通じて、地域社会から多文化共生の機運醸成を推進	➤ 日本人と外国人との交流の場の拡充 ⑫－１ 日本人と外国人が支え合う意識を醸成するため、異文化・世代間の交流イベントや課題の解決を行うワークショップの実施、地域防災の取組など、外国人支援団体が取り組む交流や協働事業に対して支援を行い、交流の場を拡充 ➤ 地域防災への参画 ⑫－２ 平常時からの防災知識の普及啓発に加え、町会・自治会の防災訓練等への外国人住民の参画を支援するなど、地域住民との交流やつながりづくりを促進
課 題	
✓ 地域で暮らす外国人が増える中、地域コミュニティにおける取組は一層重要性を増し、多文化共生に取り組む地域を広げる必要あり ✓ 外国人は支援の対象と捉えられており、外国人も地域社会で活躍できる場面を増やす必要あり ✓ 地域防災において、言語、生活習慣、防災意識の異なる外国人が災害時において迅速かつ的確な行動が取れるよう、外国人住民へ防災知識普及啓発の必要あり ✓ 外国人住民にも地域防災の担い手として活躍を期待	

- 都の基本計画に当たる**2050東京戦略**（2025年3月策定）では、多文化共生社会の実現に向けた、**2050年代のビジョンと2035年に向けた施策の方向性**を提示

01
はじめに
02
03
04
05

09

共生社会

2050年代の
ビジョン

インクルーシブシティ東京は
多様な個性が輝きさらなる高みへ

■ 多様性を尊重する価値観が浸透し、性別や年齢、障害、国籍などに関わらず、誰もが自分らしく活躍できる。一人ひとりの個性こそが東京の強み

■ 最先端技術の実装で、障害や言語などの壁は打破され、いつでも誰とでも交流ができ、行きたい場所へは自在に行ける

■ 世界で最も外国人が暮らしやすく、世界から「選ばれる都市」となり、都市の文化的多様性の高さを源泉に、東京が更に成長

160

01
はじめに
02
03
04
05

多様性を原動力として、東京が更なる飛躍を遂げる

■ 人種・文化の多様性を持つ企業は、そうでない企業と比べ優れた業績を達成する割合が高く、多様性がイノベーションの原動力となることを示唆している。企業を都市に置き換えて考えれば、都市としての多様性は東京を更なる高みへ導くこととなる。

■ 国籍や文化的背景等の違いを認め合い、誰もが自分らしく暮らし、活躍できる社会を実現していく。これにより、東京が世界から選ばれ、多様性にあふれた都市へと発展し、更なる成長を遂げていく。

デジタルシティ
サステナブル
エコ

01
はじめに
02
03
04
05

2035年に向けた政策の方向性

■ 共生社会実現に向けた取組を一層推進し、環境整備を促進

・ 東京2025世界陸上や東京2025デフリンピック等を契機に共生社会実現に向けた取組を推進させるとともに、複雑化・多様化する人権課題に対応し、普及啓発の取組を推進

・ インクルーシブな教育の推進、就労に困難を抱える方の活躍の場の創出、障害児とその家庭への支援強化、インクルーシブな公園の整備等により、ソーシャル・インクルージョン[※]を一層推進

・ 人と動物との調和の取れた共生社会の実現に向け、動物愛護管理施策の一層の充実や動物愛護相談センターの機能を強化

■ 最先端技術等の活用により円滑な交流、移動等を実現

・ 障害者、外国人向けロボットや補助デバイス等の活用支援により、誰もが活躍できる社会へ

・ バリアフリーやユニバーサルコミュニケーションの普及促進等により、あらゆる人々の交流、移動が可能に

■ 外国人も、日本人も、安心して暮らし、ともに活躍できる社会を形成

・ 都市として更なる成長を遂げるため、外国人を含め一人ひとりが地域コミュニティや職場等で力をいかに発揮できるよう環境を整備

・ 互いの文化的差異を認め合いながら、安心な暮らしを実現し、地域社会の一員としての活躍をこれまで以上に引き出す

01
はじめに
02
03
04
05

都を取りまく状況

■ デジタル技術を活用した交流・移動支援

ユニバーサルコミュニケーション技術や次世代移動支援技術が進展。デフリンピックなどを契機とし、更なる普及拡大が必要


透明翻訳ディスプレイ


AIスーツケース[※]
※視覚障害者の移動を支援する自律型ナビゲーションロボット

■ 都内外国人口の状況

外国人人口は増加基調で、人口の1割超が外国人の自治体も存在

外国人人口上位5区

順位	区名	人口	割合
1	新宿区	43,897人	(12.6%)
2	江戸川区	42,918人	(6.2%)
3	足立区	39,331人	(5.7%)
4	江東区	37,006人	(6.9%)
5	豊島区	32,732人	(11.2%)

(2024年1月1日時点)

※ () 内は区人口に占める割合

(参考) 都内外国人口647,416人 (全人口に占める割合4.65%)

162

(資料) 2050東京戦略 | 都の基本計画 | 政策企画局

31

● 「東京の一員である外国人を支援」「文化の違いを相互に尊重」「外国人のくらしを包括的にサポート」する施策を展開

3. 多文化共生社会の実現

共生社会

- 都内外国人人口は10年間で約25万人増え、人口に占める外国人人口の割合は5%弱に上昇。都は2020年に設立した東京都つながり創生財団を中心に、オール東京で重層的な多文化共生施策を展開
- 異なる国籍・文化的背景を持つ人と関わる上で、様々な違いが「壁」となっていることが調査で明らかに。「壁」を乗り越え、外国人も日本人も安心して暮らし、ともに活躍できる社会を実現していくことが重要

都内人口に占める外国人の割合とこれまでの多文化共生施策の歩み



多文化共生に関する意識等の調査（令和6年6月実施）

近所に外国人が住むことの印象		壁に感じていること	
※複数回答可		※3つまで回答可	
1	治安への影響が心配になる 55.2%	1	言葉の違い 62.7%
2	文化の違いによるトラブルが増える 50.8%	2	文化・生活習慣・価値観の違い 57.5%
3	外国の文化を知る機会が増える 45.8%	3	関わる機会がない 23.3%
4	人材・担い手・労働力が増える 37.2%	4	異なる国籍・文化的背景を持つ人への苦手意識 17.7%

（出典）東京都「都の広報・広聴に関する世論調査」

多文化共生社会の実現に向け、外国人も、日本人も、安心して暮らし、ともに活躍できるよう分野横断的に施策を強化

東京の一員である外国人を支援

- ◆ 地域での活躍を後押し
- ◆ 働く場での活躍を支援
- ◆ ともに地域の安全・安心を強化

文化の違いを相互に尊重

- ◆ 国際交流の機会を提供
- ◆ 地域日本語教育の充実

外国人のくらしを包括的にサポート

- ◆ 東京でのくらしをサポート
- ◆ 医療機関の体制整備
- ◆ 災害への備えを充実

168

3. 多文化共生社会の実現

共生社会

- 外国人人口の更なる増加が見込まれる中、東京の一員である外国人が力を最大限発揮できる環境を整備
- 外国人も含め、都民一人ひとりが安心して暮らせるよう、多様性を尊重しながら支え合う意識を醸成するとともに、それぞれの不安や悩みに対し包括的にサポート

主な施策

東京の一員である外国人を支援

- ◆ 地域における活躍を後押し
 - ・ 外国人住民を含む地域住民が主体となって地域課題を解決するNPO等の事業を支援【新】
 - ・ 地域活動の担い手である町会・自治会が取り組む多文化共生社会づくりにつながる事業に対し支援
 - ・ 英語で対応可能な事業の情報発信や、行政手続の英語対応を推進【拡】
- ◆ 働く場での活躍を支援
 - ・ 外国人材の受入企業側の英語力向上を図り、双方の文化を理解しながらコミュニケーションを深められる取組を実施【新】
 - ・ 東京外国人材採用ナビセンターにおいて、外国人材の採用、定着、活躍促進に関する相談対応等を実施
 - ・ 特定技能2号を目指す外国人材や、その活用を目指す中小企業向けの支援を併せて実施【新】
- ◆ 外国人とともに地域の安全・安心を強化
 - ・ 外国人が防災訓練の内容を理解できるよう「やさしい日本語」を用いて訓練を実施【新】
 - ・ 在住外国人等も子供の見守り活動に参加できる仕組みを構築し、地域の防犯活動への参画を促進
 - ・ 国の動向を踏まえ、消防団における在住外国人等への対応に関し検討



やさしい日本語イメージキャラクター「やさこくん」

文化の違いを相互に尊重

- ◆ 教育の機会を通じ、国際交流の機会を提供
 - ・ ダイバーシティ推進校を新たに指定し、異文化や多様性への理解を深める取組を先進的に実施【新】
 - ・ 都立学校生を対象とした多文化共生社会の実現に向けた意識を醸成する国際交流プログラムの実施規模を拡大【拡】
- ◆ 地域日本語教育の充実
 - ・ 区市町村等による初期段階の日本語教育の取組に要する経費について、国の補助制度に都が上乗せして支援

外国人のくらしを包括的にサポート

- ◆ 行政とのつながりを生み出し、東京でのくらしをサポート
 - ・ デジタルブック「Life in Tokyo: Your Guide」を通して、外国人が東京で生活するにあたり必要となる情報を提供
 - ・ 在住外国人の生活の困りごと等の相談に対応する東京都多言語相談ナビをフリーダイヤルで運営
 - ・ 外国人支援団体等が加盟する連絡会及び都内の区市町村をブロック分けした中域ネットワークで、情報交換等を実施
- ◆ 医療機関の受入れ体制を整備
 - ・ 外国人向けに医療情報を一元的に発信するポータルサイトを構築、広報展開し、容易に情報を入手できる環境を整備【新】
- ◆ 災害への備えを充実
 - ・ 外国人向け防災普及啓発動画の更なる多言語化【拡】

169

（資料）2050東京戦略 | 都の基本計画 | 政策企画局

● 新たに2つの政策目標を設定

01
02
03
04
05

3. 多文化共生社会の実現

共生社会

政策目標

■ 地域で多文化共生を推進する人材を2,800人育成

年	人数(人)
2022	1,160
2023	1,219
2030	2,200
2035	2,800

■ 外国人が身近に暮らしていることを当たり前だと思う割合を90%に

年	割合(%)
2020	61.6
2024	63.9
2026	73.0
2030	80.0
2035	90.0

※2024年度は、2023年度以前と調査手法が異なる

3 年間のアクションプラン (主要)

具体的な取組	2024年度末 (見込み)	年次計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
外国人向け情報提供・相談支援体制の構築	東京都多言語相談ナビをフリーダイヤル化	多文化共生ポータルサイトを運営		
		東京都多言語相談ナビをフリーダイヤルで運営		
多文化共生に向けた人材育成・ネットワーク構築	様々な主体との連携をコーディネートする人材育成等	様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成		
		多文化共生に関し地域のステークホルダーが参加する中域ネットワークを構築		
都立高校におけるダイバーシティの推進	事前準備	4校をダイバーシティ推進校に指定 サテライト校における取組のトライアル	ダイバーシティ推進校の校数拡大	ダイバーシティ推進校の取組を推進
地域日本語教育推進体制の整備	区市町村等の取組を支援	地域日本語教育に関する区市町村等の体制整備を支援		
災害時の外国人支援体制の構築	外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作等	外国人向けの防災普及啓発動画や外国人のための災害時Q&A集を多言語化		

2035年への展開

- 外国人を含む全ての人が互いの文化を尊重するとともに、日本のルールや習慣への理解を促進し、共に支え合う意識を醸成
- 各ライフステージにおいて必要となる支援を切れ目なく行い、安心・安全に暮らすことができるよう支援策を一層充実
- 外国人が持てる能力を最大限発揮し活躍できる環境を整備するとともに、住民の一人として外国人が地域社会へ参加することを促進

(資料) 2050東京戦略 | 都の基本計画 | 政策企画局

170

33